

## 環境問題をめぐる女性と政治—エコフェミニズムとの関連で—

### Ecofeminism: An Overview and Discussion of Women and Politics

山口裕司

本稿は環境問題の改善には女性の視点と感性が不可欠との観点からエコフェミニズムの考え方を取り上げ、これをどのように活かせば問題の改善がスムーズに行くかを考察する。まず女性と環境問題、次に女性とエコフェミニズムの関係、最後に環境問題をめぐる政治の場での女性の可能性の議論を紹介する。エコフェミニズムへの思想と行動という観点からのアプローチという意味合いもある。

キーワード：エコフェミニズム、男女共同参画社会、男性優位社会、環境政治、女性の役割

#### 目次

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| I はじめに          | IV 女性と環境政治 |
| II 女性と環境問題      | V おわりに     |
| III 女性とエコフェミニズム |            |

#### I はじめに

1972年という年は地球環境問題との関連で画期的である。すなわち先進国での産業公害の深刻化を背景に、スウェーデンなどのイニシアティブで、ストックホルム国連人間環境会議がこの年に開催された。これは国連レベルで環境問題が議論された最初の会議だった。また同年、ローマ・クラブが「成長の限界」と題するレポートを発表した。これによって地球は「宇宙船地球号」として地球規模の環境問題の改善が期待された<sup>(1)</sup>。

一方1972年には、フランスの女性グループが初めてエコフェミニズムという言葉を使用した。つまり「エコロジカル・フェミニズム」の立場から、地球環境破壊は利潤目的という男性権力固有の物の見方に起因すると主張したのである<sup>(2)</sup>。

このように1972年は、環境問題と人間の歴史を振り返ってみる時、素通りできない年であることがわかる。本稿では、特にエコフェミニズムを中心にすえて、女性と環境問題、女性と環境政治というテーマにスポットを当ててみたい<sup>(3)</sup>。

## II 女性と環境問題

女性は男性と比べて環境問題によりセンシブルなのだろうか。その点に関するヒントとなるニュースが最近飛び込んだ。

2004年のノーベル平和賞をケニアの副首相で環境保護活動家の女性、ワンガリ・マータイが受賞することになった。マータイはアフリカ各地に3000万本以上を植林してきたグリーンベルト運動の創始者で、地球環境保護への貢献が評価された。ノルウェーのノーベル賞委員会は近年、平和賞の対象を環境分野などにも拡大する姿勢を示していた。環境分野、アフリカ人女性の平和賞受賞はともに初めてである。同委員会は授賞理由の中で「マータイさんの進めてきた森林保護は地球の生活環境をよりよくしていくために不可欠の要素となっている」としたうえで、これまでのケニアの経済開発、民主化などへの寄与もたたえている。

マータイの活動の中心は森林回復のための植林だが、単なる自然保護運動ではなく、木を育てることを通じて貧しい人々の社会参加の意識を高め、人々が生活や社会を自力で変えていけるよう尽力してきた。植林は1977年6月、7本の苗木を植えることから始まった。86年、有志とともに「グリーンベルト運動」を創設。最も弱い立場に置かれた農村女性に植林への参加を呼びかけ、支持を得た。現在ケニア全土に約1500ヶ所の苗床を持ち、参加者は女性を中心に約8万人、植林した苗木は2000万本に達する。活動を単なる植林に終わらせず、女性の地位向上を含むケニア社会の民主化に結び付けようとする姿勢は、強権政治で知られたモイ前大統領の弾圧の対象になった。2002年得票率98%の圧倒的支持を得て国会議員に当選し、昨年副環境相に就任している。

日本のNGO「アフリカ日本協議会」の代表は、「1992年のリオ・サミットをピークに環境保護は世界規模の運動になったが、マータイさんが早くからそれを女性の運動に結び付け、社会運動として国中に広げようとした。非常に先駆的だ。女性の地位向上の願いを込めての授賞。大きな意義がある」と述べている<sup>(4)</sup>。

多くの点で、第三世界の女性たちの闘いは、必然的に環境闘争でもある。女性たちの生活は水や土地や森を維持し保護しようとする行動と密接にかかわっていることが多いので、女性たちは地球がもともともっていた豊かさを略奪するテクノロジーのコストがいかに高くつくかをただちに理解する。ところが工業化された世界では、フェミニストには女性の関心とエコロジーの関心との間にどんな関係があるのか、すぐには分からない。初めて両者を関係づけたのは、R・カーソンなど<sup>(5)</sup>、家族や近隣社会の健康を守るためにたたかっている地域社会の活動家たちである。子どもの福利に責任をもつ女性たちは、短期的な解決が支払うコストを長期的に考えていることが多い。世話をし育てるといふ社会的経験を通して、女性は地域社会のなかに見られる自分たちの家庭を脅かすかもしれぬ苦悩のサインに注意深くなっている。環境問題が発生したときに、最初に問題を明らかにするのは、つねに女性である。また種の生物学的再生に果たす女性の独特の

役割ゆえに、女性の身体は重要な検知器であり、地域のストレスや地球全体のストレスをも引き受ける場所である。流産は、死を招く毒物が生命圏にあることを早期に知らせるサインである場合が多い<sup>(6)</sup>。

これまで環境問題といえば女性の関心が高く男性の関心が低かった。仕事中心の彼らにとって「遠い将来」「人類の未来」について考えるより「今日の仕事」「次のプロジェクト」といった日々の関心が重要だった。しかし環境ホルモンの問題に関しては多くの男性が関心を向けた。環境ホルモンがもたらした危機状況は、男性自身が自らもたらしたものだ。というのも環境ホルモンの問題を始めとする環境破壊の背景には効率優先、生産性優先、利益優先の、この200年の男性主導の工業社会の発展があるからだ。これは地球環境に対する傲慢な対応を生み出し、人間性そのものを破壊してきたのではないのか。環境ホルモン問題は男性主導の産業社会への警告である。根本的な解決の道は、現在の男性主導社会の根底的な転換である。生産性優先・効率優先から、自然との共生、ゆとりある人間性回復への社会システムの地球規模での転換が問われている。女性たちを中心とする環境破壊問題をめぐる地球規模の声に冷静に耳を傾け、これまでの男性自身の意識と生きかたを問いなおすことが今、男性自身に求められているといえよう<sup>(7)</sup>。

### Ⅲ 女性とエコフェミニズム

#### (1) 思想

エコフェミニズムの政治学は、男性中心で人間中心的な西欧文明の歪みをとりのぞく段階に留まてはいない。文化と自然、理性と感情、人間と動物というような二元論を批判するエコフェミニズムは、すべてのいのちを維持する生物学的文化的多様性を認め評価する。これらは、女性の生物学的特殊性を恐れるのではなく尊重し、同時に女性は歴史をつくる主体であると主張する。このように生物学的特殊性と歴史の作用とは対立する必要がないとの理解は、フェミニズムを転換させる上で極めて重要である。

エコフェミニズムには以下3つの立場がある。

第一に、地球それ自体が聖なるものであり、地球上の森、川、さまざまな生き物はそれ自体に価値があると強調する立場である。抽象的な「地球全体」は、個々の生き物の特定のいのちより優位にあるということはない。

第二に、人間のいのちが地球に依存しているからわれわれの運命は相互につながりをもっているという立場である。社会的正義は地球の幸福と無関係に達成することはできない。われわれの生存と幸福が地球の生存と幸福に直接結びついているので、われわれは地球を大切にしなければならない。

第三に、生まれた土地との結びつきが自己の存在とアイデンティティに非常に重要な意味を持つ先住民の視点から見る立場で、地球がそれ自体価値を持っていることと、われわれが地球に依

存していることは、いずれも真実であるとみる。この立場は、地球を人間のための天然資源として利用するとともに、地球自体のニーズ、サイクル、エネルギー、生態系を尊重しながらの生き方が大切であるとの理解にいたる。

このような3つの立場から、エコフェミニズムは一枚岩の、均質的なイデオロギーではないことがわかる。エコフェミニストの政治学に期待可能な理由は、その思想と行動が多様であるからだ。この政治学は短絡的、還元主義的、黙示録的思想のいずれにも反対の立場に立つ。エコフェミニズムは危機が深刻であることを知っているが、いろいろな問題を解決するためにわれわれが選ぶ手段はいのちを肯定し、合意を大切に、非暴力でなければならないことも知っている<sup>(8)</sup>。

エコフェミニズムは男性の女性に対する支配について分析を行なう。エコフェミニストが指摘するのは、伝統的に女性と自然とが結びつけて考えられてきたことであり、環境破壊を肯定してきた知的構造は、女性の抑圧に手を貸してきたのである。しかし機械論的科学への批判よりもさらに広範囲に及ぶのは、機械論的科学を生むのを助けた、より広い知の枠組（啓蒙思想）への今日的批判である。啓蒙思想は、それが温和な文化現象であったのと同じだけ攻撃的な現象であったと見られる<sup>(9)</sup>。この観点からは、政治的な言語で書かれたどのような啓蒙思想のスキーム（自由、平等、進歩など）にも、明暗があるといえよう。この点に光りを当てているのがヒマラヤの麓に住むヴァンダナ・シバである<sup>(10)</sup>。彼女は機械論的科学の批判と啓蒙思想による進歩理論の批判をひとつにまとめ、それらがどのようにして自然の略奪、女性差別、第三世界での不適切で破壊的な開発計画を、同時に引き起こすのかを示している<sup>(11)</sup>。

フェミニズムは、女性の男性並み権利獲得運動から、女性学、ジェンダー学へと発展し、性差は世界を秩序だて支配し統治する権力によって生み出された装置であるにとらえるようになった。さらに男と女というカテゴリーそのものを疑うべきものと考えようになると同時に、人工生殖技術の進歩により人間が工業製品になる可能性に危惧を抱くようになってきた。いつの時代にもあった男性中心主義や、近世以降今なお存続する富の源泉としての第三世界の支配は、女性解放の闘いが、資本の世界規模での拡大化であるグローバリゼーションや、エコロジーとも密接に関わっていることを了解させる。公害・環境汚染の出現により、自然を支配するのではなく自然と共生するというエコロジーの考え方も出現し、フェミニズムと互いに影響を与え合って、エコロジカル・フェミニズムが誕生した。先進工業国は自国の人口増を計画すると同時に、第三世界の人口抑制を画策しているが、アメリカの子どもは貧しい国の子どもの何十倍もの生産物を消費するのである。女性差別、資本のグローバリゼーション化による世界的規模の貧富の格差の増大、環境問題、すべては密接に絡みあっている。ジェンダーという社会的に作り出された性差を生み出す社会システム、文化そのものがいかなるものかを問わなければならない<sup>(12)</sup>。

一見するとエコフェミニズムとディープエコロジーには多くの共通点があるかもしれない。双方とも原子論、二元論、ヒエラルキー主義、硬直した自立主義、抽象的理性に批判的である。だがエコフェミニズムの批判によれば、ディープエコロジーは男性が考えるので、無意識のうちに

家父長制的偏見にとらわれている。ディープエコロジストは人間中心主義、つまり人間を中心とした考え方の問題点について話す。エコフェミニストは男性中心主義、つまり男性を中心とした考え方の問題点を指摘する。多くのエコフェミニストによれば、家父長制が地球の破壊を招いたのである。ディープエコロジストが西洋における原子論、二元論、ヒエラルキー主義、硬直した自立主義、抽象的理性主義の発展のなかで果たした家父長制の基本的役割を理解していないことが、ディープエコロジストとエコフェミニストの思想的位相の違いである。ディープエコロジストが自分たちの内なる家父長制文化の影響を正しく評価し、自己、体、自然、その他かれらの概念がどの程度まで家父長制のカテゴリーの影響を受けているかを了解して初めて、かれらのエコロジーが深いものになるとエコフェミニストは考える<sup>(13)</sup>。

## (2) 行動

エコフェミニズムは地球を救おうとする女性の多様な行動を表すために使われる言葉であるだけでなく、女性と自然についての新しい見方から影響を受けた欧米のフェミニズムの変容を表わすために使われる言葉でもある<sup>(14)</sup>。1960年代後半に女性の運動が誕生すると、フェミニストは、女性に対する男性の支配を正当化するために使われてきた生物学的決定論の支配から自由になった。フェミニストは永続的で自然だとされてきた社会的配置は、男性優位とその特権を有効なものにするためにつくられたと主張し、女性は文化の形成に完全かつ平等に参加する権利を持っていると主張した。この過程で、作家や学者は、女性と自然との結びつきが歴史的なものであることを実証し、両者のつながりが切り離されるまで女性は自由になれない主張した<sup>(15)</sup>。

抵抗政治としてのエコフェミニズムは、われわれの世界や真実、革新的政治のカテゴリーを、自分の土地や体の脅威とたたかう異なる文化の男女の真実にぶつけて問いかける。この疑問は、人間だけが語るべき体験の真実をもつ、人間中心主義にまで広がる。家畜の叫び・汚染水で窒息する魚のものがき・伐採された土地にあふれる洪水の音は、われわれが聞くべき音である。苦難の声に耳をかたむけ、その反乱の真実が聞こえれば、われわれの政治的個人的行いの意味がわかる。この疑問は、現在のエコフェミニズムの根拠を危機におとし入れるかもしれない。なぜなら社会運動のつねとして、エコフェミニズムも暫定的運動だから。それはこの時代のエコロジー破壊と家父長制権力に抵抗している運動である。そしてこの疑問から、別の時期に異なる運動が生まれるとすれば、それは権力に対する新しい地域行動、新しい創造的エネルギー、新しい連帯運動になる<sup>(16)</sup>。

## (3) 意義

エコフェミニズムは、昔の知恵に代わる新しい言葉であるが、すばらしい、しかし実現困難な理念である。すばらしいのは、われわれがお互いとの関係や地球との関係のなかに希望と力を見出しているからである。困難なのは、これらの関係が今日、あまりにもずたずたに引き裂かれて

いるからである。地球上に新しく自分の居場所を見つけるにあたって、われわれは自分たちを再配置しなければならない<sup>(17)</sup>。

ではエコフェミニズムに期待されている役割とは何であろうか。「真にエコロジカルな社会とは、自然と人間が共生し、男女がともに協力しあって人間らしく生きることができるような社会を築くことだろう。そのためにはジェンダー関係を思想的、社会的、経済的、そして政治的領域からとらえ、政策決定に影響力をもつような新しい原理を創ることが重要なのである。エコフェミニズムに期待される役割はそこにこそある」<sup>(18)</sup>。

#### IV 女性と環境政治

アジェンダ21は、地球サミットで採択された、21世紀に向けて持続可能な開発を実現するための世界の行動計画といえる。これは全部で4部から構成されている。①社会的経済的要素、②開発のための資源の保全と管理、③主要な社会構成員の役割の強化、④実施手段。このなかの③に第24章として「持続可能かつ公平な開発に向けた女性のための地球規模の行動」が述べられている。

リオ宣言同様、アジェンダ21では、社会のなかの様々な主体に期待される役割について記述されているのが大きな特徴である。NGOが環境問題の解決に果たす役割は大きい。地球サミットの準備過程もある程度NGOに対してオープンなものであったし、地球サミットと並行して行われた様々なNGOの会合には、世界中から約24,000名の代表が参加したと言われる。女性や青年などの主要な社会構成員の役割も見逃せない。特に女性は、開発途上国においても、地域の活動の担い手として、環境の第一義的な管理者として環境の保全に大きな役割を果たすことが期待されている<sup>(19)</sup>。

欧米の調査によれば、福祉国家への支出、環境保護、平和・軍縮などに、女性は男性より多くの支持を与えている。こうした男女間の選好差を踏まえると、女性議員を増やすことを通じて、平和や福祉国家の擁護などを目指すという方向性は、政党によって模索されてもよいのではないだろうか。平和やエコロジーの問題を重視する緑の党は、女性を積極的にリクルートし、女性有権者に訴えるインセンティブがある<sup>(20)</sup>。無党派層の増大など、政党支持の全般的な再編が進むなか、女性に訴える政策を通じて女性票の獲得を目指す政党がもっと登場してもよいだろう。ノルウェー労働党がクォータ制を導入したのは、左派社会党と自由党が女性の支持を増やしたことに対抗したものである。ドイツの既成政党はフェミニストとの連携が弱かったが、フェミニストとの連携に積極的な緑の党の台頭とともに、SPDが女性問題に関心を高めるようになった。こうした政党間競争は女性政策の水準を高め、女性運動もそうした方向での争点提示を行なうべきだろう<sup>(21)</sup>。

ドイツ女性の政治的地位向上に果たした役割の大きさを考えると、確かにドイツの90年連合・

緑の党の存在は大きい。早々と50%のクォータ制を導入して政治上の平等を目指す政策を強調した功績は大である。しかしドイツの大政党である社会民主党がクォータ制を導入したことはより大きな社会的影響を与えた。1988年の党大会で、女性の政治参加を促進し、その地位を向上させるため、段階的に党の役員や選挙での候補者の最低40%を女性にするという決定をした。その主旨は「ドイツ社会民主党の優れた指導者、アウグスト・ベーベルの『婦人論』が世に出てから100年あまり、1919年の婦人参政権獲得からも70年、その間社会民主党の女性たちは、男性党員の自発的な意志で党内の男女平等が実現することを期待してきた。しかしこうした希望を抱いたことは『歴史的な誤り』であることが判明した。クォータ制なしには、女性の政治的地位を飛躍的に高めることはできない」というものだった<sup>(22)</sup>。ちなみに1970年代に最初にこのクォータ制を提唱したのは、ブランド元首相だった。この党大会では初の女性副党首にドイブラー＝グリメン議員が選出され、党幹部40名中女性が14名に増えるなど、社会民主党の歴史に残る党大会となった<sup>(23)</sup>。

フランスでは1999年7月に憲法改正がなされ、憲法3条・4条に「男女平等参画促進」が明記された。そして翌年6月に公職への男女平等参画促進法（通称パリテ法）が制定された。その結果翌年の地方自治体の選挙と上院議員の選挙で著しい成果をもたらした。同法はパリテ（男女同数）を実現するための柱として次のことを定めている。①比例代表（1回投票）制で実施される上院議員選挙等では候補者名簿の順位を男女交互にすること、②比例代表（2回投票）制で実施される人口3500人以上の市町村議会議員選挙等では名簿搭載順6人ごとに男女同数であること、③小選挙区制で実施される下院議員選挙等では、候補者数の男女差が2%を超えた政党・政治団体への公的助成金を減額すること、などである。

憲法改正は一朝一夕になされてはいない。改正が必要になった背景として地方議会選挙のクォータ制導入法案に対する憲法院の違憲判決があった。その根拠としては女性議員も女性の代表ではなく国民全体の代表であるので、議員の男女同数という要請は成立しうるのかということなどがある。この点は可能な限り民意を正確に反映し得る選挙制度が要請されるという「半代表制」の考え方を援用することで、議会や公職での男女同数を導くことが可能となる。

また理論的課題として、欧米のアファーマティブ・アクションやポジティブ・アクションには、逆差別の問題や、女性に対して劣位者としての汚名を与えるなどの問題を抱える。フランスと同様にイタリアやスイスの憲法裁判所でも選挙時におけるクォータ制に対して違憲判決が出されるなど課題が残る。

今後はこうした理論的問題を積極的に検討しつつ、国や自治体の政策決定過程への男女共同参画を促進するため、可能な積極的差別是正措置を検討し実施することが急務である。こうしたポジティブ・アクションには副作用も多いので、政党の協力を要請するなど、逆差別や憲法違反にならない手段を研究し実現することが必要である。同時に意識改革や環境整備のために、人権教育・啓発のための公務員・教育者などの研修の徹底、性別役割分業意識の変革のための広報活動、

大学や小中高校における人権教育とジェンダー教育の実施などが不可欠である。こうした取り組みの積み重ねが様々な領域でなされてはじめて日本の男女共同参画社会基本法の趣旨が活かされるのではないか<sup>(24)</sup>。

政党は候補者選考のさいには女性を重視する明確な規則・手続きを採用し、それを積極的に実施すべきである。具体的には、北欧の民主諸国で行われているように、比例名簿の登載順位を男女交互にしたり、比例名簿づくりにクォータ制を採用するのもひとつの方法であり、イギリスの労働党が1997年の選挙で実施したように、特定の条件を満たす小選挙区に女性候補者を立てる努力をするのも一方法である。これらの方法を採用すると同時に、政党は人材の育成・登用のシステム内に女性枠を設け、地道に女性候補者を発掘し彼女たちをトレーニングする必要がある<sup>(25)</sup>。

政治家とは素人がなれるプロフェッションといえる。企業、公務員、専門職などに、途中から参加することは、組織が強固に組み立てられていたり、参加基準が厳しいため容易なことではない<sup>(26)</sup>。しかし政治の世界は必ずしもそうではない。住民運動、生協運動、地域活動、PTA活動など、女性がこれまで蓄積してきた経験を生かし、多くの人々の支持をうることができるならば、政治の世界で立派に通用する。そして民主社会において政治家の権威は高く、社会を変革する原動力になる。女性の社会参加を進めるにあたって、政治は格好の突破口となる可能性を秘めている<sup>(27)</sup>。

地球温暖化をはじめ環境問題の解決が21世紀の課題である。地球規模で取り組む問題には、人権と平和、環境と表裏一体の開発や貧富の格差などがある。各国の多様性を認めあいながら、国際社会の普遍性にたつ、その重要な要素が人権であり男女の平等である。人口の二分の一を占める女性の能力が開発され開花する機会を持つ社会と、女性という枠のなかに閉ざす社会と、どちらに可能性があるかはっきりしている。因習を押しつけ、女性の、ひいては男性の可能性を閉ざそうとする動きは、伝統の名にも文化の名にも値しない。日本の未来と、未来を生きる女性・男性の生活の質を豊かにし、一人ひとりの可能性を広げることが大事である<sup>(28)</sup>。

## V おわりに

フランソワーズ・ドボンヌのエコフェミニズムの定義は「惑星における人間の生存を賭けたエコロジー革命を起こす女の可能性」である。70年代の公害反対運動には、さまざまな思想潮流があり、ある意味でディープエコロジー的な考え方もあったが、決定的に欠けていたのはフェミニズムの視点であった。運動はあいも変わらず家父長制的で、左翼運動の影をひきずっているし、女性差別が存在している。日本のエコロジー運動に潜む農本思想的な保守性や男尊女卑の残滓は、もっと認識されてよいだろう。にもかかわらず、日本各地の原発発をはじめとするさまざまなエコロジー運動の担い手は女性であり、原発反対の世論をつくる原動力となった。だが、伊方原発反対のため家を出た妻たちの前に立ちはだかったのは夫であり、伊方離婚も実際に起こった。だ



からこそ彼女たちは日本の家父長制に批判的な視点をもって運動に取り組んでいる。そのような意味で、日本のエコロジーにはもっとフェミニズムの視点が必要であるし、日本のフェミニズムには近代批判としてのエコロジー的視野が必要だろう<sup>(29)</sup>。

政治の主流に参入した女性の行動に関しては、男性と同化し差異は解消するとみる観察が一方にあるものの、多くの場合、議会において女性が男性との違いを、争点やスタンス、アプローチにおいて積極的に作り出す行動は女性がリーダーシップ・ポジションについての場合も不変であり、アメリカにおいてはこの違いが、女性の選出の意義を説明してきた<sup>(30)</sup>。女性の特質を男性と異なりそれ故に劣る負債とみるのではなく、むしろ資産として積極的に評価し、女性は女性として出馬し、女性PACが支援し女性有権者が支持する女性の連合は、女性を議会に選出するための新たな戦略として、女性の共通の経験を通して形成されたものである。それは議会に選出された女性が、男性に同化するのではなく違いを強調し、女性の利益を代表し、その違いを作る女性の立法能力を女性有権者が評価し、その結果女性が再選を重ね、あるいは新たに選出されるというサイクルを生み出している。女性によって代表される選挙区の女性有権者が、男性によって代表される選挙区の女性有権者よりも強い政治的有効性感覚をもつとされるので、このサイクルはさらに発展する<sup>(31)</sup>。

最後に変容する近代という文脈でエコロジーやフェミニズムを位置づけている議論を紹介して本稿を終えたい<sup>(32)</sup>。

第二次世界大戦後、高度経済成長が頂点に達したころから、近代社会の裏側に変貌のきざしがあらわれるようになった。それは近代そのものを揺るがすきわめて構造的なものであった。たとえばR・カーソンの『沈黙の春』(1962年)、ローマ・クラブの『成長の限界』(1972年)、イングルハートの『静かなる革命』(1977年)、シーア・コルボーンの『奪われし未来』(1996年)などが、そうしたきざしを的確に描写していた。

近代が環境破壊など危機的状況を迎えるとそれに対応する動きが生まれた。しかしこれまでの社会体制は自己を保全し、これまで通りの発展をつづけようとするので、これに対する批判はラディカルになる。それは新しい社会運動となった。しかしこれは「体制変革の運動」というよりは、社会の病理に対する警告行為といった方がいいだろう。

そうした状況を踏まえると、エコフェミニズムは体制変革のイデオロギーになりうるのかどうかはまた今後の検討課題となるだろう。

### <注>

(1) 松下和夫『環境ガバナンス』岩波書店、2002年、167頁

(2) Karen Greenspan, *The Timetables of Women's History: A Chronology of the Most Important People and Events in Women's History*, 1994. カレン・グリーンズパン(進藤久美子・谷中寿)

- 子訳&補訂)『世界女性史年表』明石書店、2003年、459頁
- (3) エコフェミニズムをめぐる諸論点、女性と政治(特に女性政治家)に関しては拙稿を参照されたい。「エコフェミニズムの論点とその可能性—C・マーチャントを手がかりに—」『宮崎公立大学人文学部紀要(第10巻第1号)』2003年3月、「日本における女性政治家の現状と課題」『宮崎公立大学人文学部紀要(第9巻第1号)』2002年3月。
- (4) 『毎日新聞』2004年10月9日
- (5) 環境保護に尽くした女性パイオニアに関する文献としては Mary Joy Breton, *Women Pioneers for the Environment*, Northeastern University Press, 1998(カーソンについては72-81頁)がある。また猿谷要『アメリカを揺り動かしたレディたち』NTT出版、2004年(カーソン関連202-211頁)、Roderic Frazier Nash, *American Environmentalism*, Third Edition, 1990. R・F・ナッシュ編著(松野弘監訳)『アメリカの環境主義—環境思想の歴史的アンソロジー—』同友館、2004年(カーソン関連264-268頁)も参照されたい。
- (6) Irene Diamond and Gloria Feman Orenstein, *Reweaving the World: The Emergence of Ecofeminism*, 1990. I・ダイヤモンド、G・F・オレンスタイン編(奥田暁子・近藤和子訳)『世界を織りなおす—エコフェミニズムの開花』學藝書林、1994年、15-17頁
- (7) 伊藤公雄・樹村みのり・國信潤子『女性学・男性学』有斐閣、2002年、279-280頁
- (8) ダイヤモンド、オレンスタイン編、前掲訳書、18-20頁
- (9) 水田珠枝『女性解放思想の歩み』岩波新書、1973年、においても女性解放史と啓蒙思想の関連の記述がある。
- (10) Valerie Bryson, *Feminist Political Theory. An Introduction*, second Edition, Palgrave Macmillan, 2003, pp.185-6
- (11) Andrew Dobson(ed.), *The Green Leader*, 1991. A・ドブソン(松尾眞・金克美・中尾ハジメ訳)『原典で読み解く環境思想入門—グリーン・リーダー—』ミネルヴァ書房、1999年、40頁
- (12) 松本伊瑛子・金井篤子編『ジェンダーを科学する—男女共同参画社会を実現するために—』ナカニシヤ出版、2004年、57-58頁
- (13) ダイヤモンド、オレンスタイン編、前掲訳書、235-236頁
- (14) Robert E. Goodin and Hans-Dieter Klingemann(ed.), *A New Handbook of Political Science*, Oxford University Press, 1996, pp.487-489
- (15) ダイヤモンド、オレンスタイン編、前掲訳書、15-16頁
- (16) 同訳書、212頁
- (17) 同訳書、25頁
- (18) 奥田暁子・秋山洋子・支倉寿子編著『概説フェミニズム思想史』ミネルヴァ書房、2003年、283頁

環境問題をめぐる女性と政治—エコフェミニズムとの関連で— (山口裕司)

- (19) 環境庁地球環境部編『三訂 地球環境キーワード事典』中央法規、1999年、28-29頁
- (20) Ferdinand Müller-Rommel and Thomas Poguntke(ed.), *Green Parties in National Governments*, Frank Cass, 2002. 同文献ではフィンランド、イタリア、フランス、ドイツ、ベルギーの緑の党の比較がなされている。
- (21) 畑山敏夫・丸山仁編著『現代政治のパースペクティブ—欧州の経験に学ぶ—』法律文化社、2004年、181-182頁
- (22) Ulrich Mohwald, *Changing Attitudes toward Gender Equality in Japan and Germany*, München:Judicium, 2002. 同書ではジェンダーに関する日独比較研究がなされている。
- (23) 河合節子・野口薫・山下公子編『ドイツ女性のあゆみ』三修社、2001年、32-34頁
- (24) 辻村みよ子『市民権の可能性—21世紀の憲法・デモクラシー・ジェンダー—』有信堂、2002年、204-205頁
- (25) 吉野孝・今村浩・谷藤悦史編『誰が政治家になるのか—候補者選びの国際比較—』早稲田大学出版部、2001年、240頁
- (26) Claire L.Felbinger and Wendy A.Haynes(ed.),*Outstanding women in public administration: leaders, mentors and pioneers*, M.E.Sharpe, 2004.
- (27) 辻村みよ子・金城清子『女性の権利の歴史』岩波書店、1992年、228-229頁。岩尾光代『新しき明日の来るを信ず—はじめての女性代議士たち—』日本放送出版協会、1999年も参照されたい。
- (28) 21世紀男女平等を進める会『誰もがその人らしく：男女共同参画』岩波書店、2003年、51-52頁。高橋保『女性をめぐる法と政策』ミネルヴァ書房、2004年も参照されたい。
- (29) ダイアモンド、オレンスタイン編、前掲訳書、452-454頁
- (30) 女性とリーダーシップについては、Deborah L. Rhode(ed), *The Difference "Difference" makes. Women and Leadership*, Stanford University Press, 2003 が参考になる。
- (31) 相内真子「ジェンダーとアメリカ政治—女性が作る『違い』—」日本政治学会編『「性」と政治』岩波書店、2003年、108頁
- (32) 篠原一『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か—』岩波新書、2004年、24-45頁